

予算でみる平成26年度の平戸市の仕事

一般会計当初予算 **249億2,000万円** (対前年度比8.5%増)

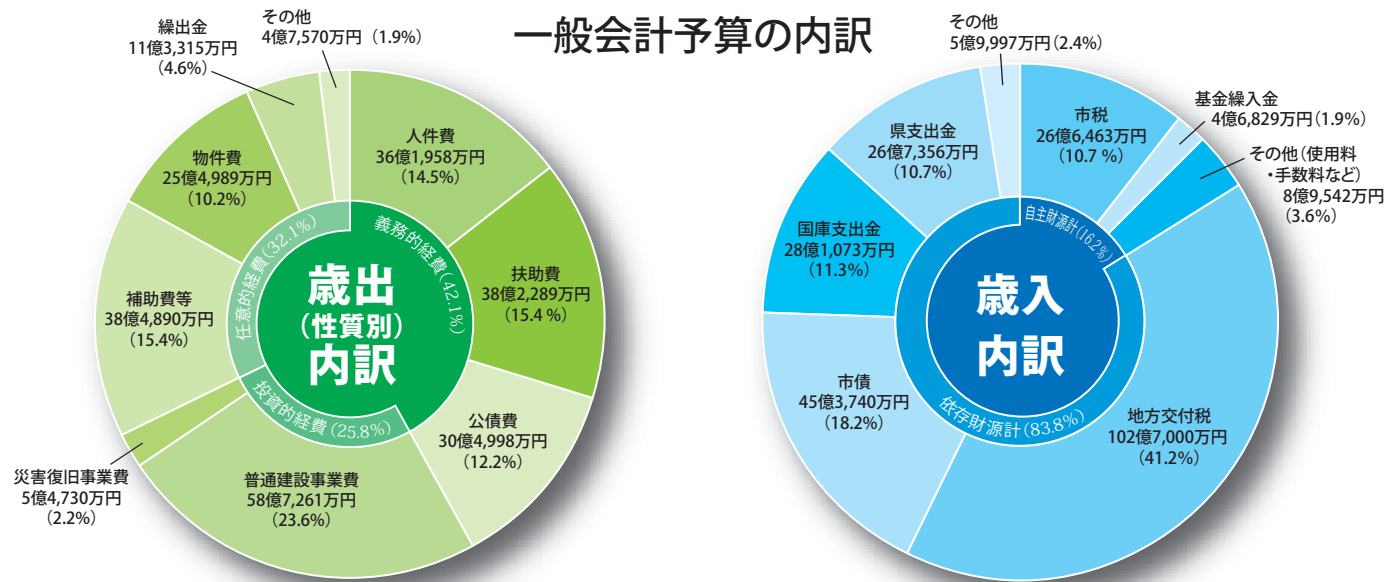
■お問い合わせ
企画財政課
財政班
☎内線 2342

当 初予算は「平戸市総合計画」の共通目標および基本目標を予算編成の柱とするとともに、既存事業の見直しを行うなど、財政状況に配慮しながら下記の4つの施策に重点的な配分を行いました。特に、(仮称)総合情報センター、消防庁舎建設および国民体育大会の開催など大型プロジェクトを実施するとともに、一層の事業の選択と集中を図り、積極的かつ効果的、効率的な予算編成としました。

「さらに前へ！」のスローガンを市民の皆さんと共有し、「市民主役によるまちづくり」で、平戸市が県内はもとより国内外においても注目され、愛される都市を目指します。

平戸市長 黒田 成彦

一般会計予算の内訳



教えて！平成26年度予算のポイント ()内は前年度比

- ◎ 合併後最大規模の予算 249億2,000万円 (+8.5% 19億5,000万円増)
- ◎ 大型の建設事業、災害復旧事業の実施による投資的経費の増 (+44.4% 19億7,425万円増)
- ◎ 建設事業の実施に伴う市債(借入金)の増 (+54.8% 16億560万円増)

Q どうして合併後最大の予算になったの？

A (仮称)総合情報センター、消防庁舎の建設、消防無線デジタル化整備や国民体育大会などの大型事業、また市民協働・大学連携事業など一層の選択と集中を図り、市民主役、安全・安心なまちづくりや教育・学習環境の整備など重点施策を推進していくための積極的な予算としました。

また、そのための財源は市債(借金)の借入れや基金(貯金)の取り崩しなどで賅っています。

Q 市債(借金)や基金(貯金)で賅っているって、残高はいくらぐらいあるの？

A 市債残高は、平成26年度末で約309億円の見込みです(1人当たり約90万円)。ただし、後年度に地方交付税によって国から約4分の3が補填されますので、実質的な借金は約77億円(1人当たり約22万円)となります。また基金残高は、平成26年度末で約66億円(1人当たり約19万円)の見込みとなっています。

Q では、今後の平戸市の財政はどうなっていくの？

A 歳入の大半を占める普通交付税が、平成28年度から逡減(5年間で段階的に約17億円の見込み)しますが、これに対応していくため、最小の経費で最大の効果を上げることができるよう、事業の見直しや職員数の削減など、今後も抜本的な行財政改革に取り組み、市民の皆さんが笑顔で快適に生活できるように努めていきます。

■特別会計予算

103億4,937万円(対前年度比2.1%増)

会計名	予算額	対前年度比
国民健康保険	55億2,352万円	-2.5%
後期高齢者医療	4億2,606万円	5.2%
介護保険	43億4,440万円	8.4%
農業集落排水事業	1,325万円	-7.8%
宅地開発事業	800万円	同額
あづち大島いさりびの里事業	1,201万円	-10.4%
電気事業	2,213万円	1.4%

■企業会計予算

54億2,526万円(対前年度比28.7%増)

会計名	予算額	対前年度比
水道事業	16億5,723万円	26.3%
病院事業	35億2,359万円	30.8%
交通船事業	2億4,444万円	16.5%

※予算額は、収益的支出額と資本的支出額の合計

相互に支えあう 連携・協働の推進

- ◆度島地区をモデル地区として実施している地域コミュニティの推進を、他地区に拡大し、地域の課題解決に向けた仕組みづくりを推進します
- ◆包括連携協定を締結した各大学と連携し、若いエネルギーと第三者の視点を活用しながら、さまざまな課題解決へ取り組みます

災害に強い 安全・安心なまちづくり

- ◆自主防災組織の結成促進と育成により、地域の防災力を強化し、災害に強いまちづくりを目指します
- ◆市役所庁舎の耐震化や消防庁舎の建設、消防防災無線のデジタル化などにより防災拠点施設の整備を行い、防災機能の強化を図ります

4つの重点施策

活力ある産業振興の推進

- ◆農林水産業の6次産業化への支援と観光・商工業との連携により、さらなる「平戸ブランド」の確立と販路拡大を図ります
- ◆商店街の空き店舗などの改修費用や家賃の一部助成を行い、商店街の新規事業者の参入と賑わいの創出を図ります

福祉、教育環境の整備

- ◆放課後児童クラブの新規開設など子育て支援の拡充やワンコインまごころサービス事業などによる高齢者福祉の推進により、やさしさあふれる地域社会の形成を目指します
- ◆小・中学校の耐震化や図書館と公民館機能を併せた(仮称)総合情報センターの建設など教育・学習環境の整備を実施します

■市民1人あたりの予算は72万3,914円 (平成26年3月1日現在人口 34,424人)



産業振興 基本目標
活力のある産業振興と雇用の創出

新規 空き店舗等活用促進事業 780万円
 商店街で空き店舗となっている建物を活用して事業を始めようとする新規事業者へ改修経費と家賃の一部助成を行い、新規参入を促進し、商店街の賑わいの創出と活性化を推進



◀賑わいの創出によって、笑顔あふれる商店街の賑わいを図ります

新規 もうかる農業支援事業 320万円
 集落営農、農業法人化、6次産業化などに向けた研修会などの支援

新規 平戸牛ブランド化事業(大学連携事業) 180万円
 平戸牛の地域団体商標登録に向けた調査・活用検討など

新規 沿岸漁業用燃油高騰緊急特別対策事業 2,000万円
 漁業経営セーフティーネット構築事業加入積立金の助成

観光・交流 基本目標
魅力ある観光の振興と交流人口の拡大

平戸観光応援隊設置運営事業 1,000万円
 市内外の平戸ファンによる隊員の加入促進を行い、イベントの情報発信やPR、実施などへの応援により、交流人口の拡大や市民一人ひとりのおもてなしを実施



▲隊員として登録後は、平戸のPRやイベントでの活動などでポイントがたまり、サポート店の特典を受けることができます

テーマパーク観光プロモーション事業 1,520万円
 平戸藩の四季シリーズのイベントプロモーション経費

ノールトワイケルハウト市姉妹都市交流事業 343万円
 ノールトワイケルハウト市(オランダ)との高校生を対象とした交流

安心出産支援事業 292万円
 妊婦の出産に伴う宿泊費および健診時の交通費の一部助成

教育・文化 基本目標
明日を担う人材の育成と個性豊かな地域文化の振興

(仮称)総合情報センター整備事業 7億6,847万円
 図書館および公民館機能を一体化した生涯学習施設の建設(平成27年夏オープン予定)



▲(仮称)総合情報センター完成予想図

学校図書館支援員配置事業 476万円
 小・中学校図書館における読書環境の充実・向上のための支援員を配置

第69回国民体育大会開催事業 1億6,135万円
 45年ぶりに本県で開催される「長崎がんばらんば国体」において、本市では、相撲競技(10月13日～15日・平戸文化センター)と軟式野球競技(10月18日～21日・赤坂野球場、生月町勤労者体育センター)を開催



◀昨年の東京国体において長崎県選手団が相撲競技(団体)で優勝、軟式野球競技で準優勝しました。相撲競技では、本市の松永六十四選手(写真中央)、野口清之選手(写真左)も活躍しました

新規 世界遺産登録推進コンサート開催事業 500万円
 長崎の教会群とキリスト教関連遺産の世界遺産登録推進のため、本市の名誉大使であり世界的指揮者である西本智実氏率いるイルミナートフィルハーモニーオーケストラによるコンサートを開催



◀世界的指揮者の西本智実氏【イルミナートフィルハーモニーオーケストラコンサート開催日】
 ○とき 8月23日(土)
 ○ところ 平戸文化センター
 ※コンサートの詳細(開演時間や料金など)は現在調整中

平成26年度の主な仕事 総合計画の基本目標別に見る「まちづくりの重点事業」

消防庁舎整備事業 6億2,370万円
消防防災無線デジタル化整備事業 10億7,100万円



▲消防庁舎完成予想図(平成26年度未完成予定)

新規 再生可能エネルギー推進大会開催事業 429万円
 再生可能エネルギーの普及促進を図る全国大会を開催(県内初)

浄化槽設置整備事業 6,699万円
 浄化槽の設置に対する補助

保健・医療・福祉 基本目標
健やかで笑顔とやさしさがあふれる地域社会の形成

拡充 放課後児童クラブ運営支援事業 2,145万円
 児童の健全育成・安全対策を図るため、放課後の学童保育を実施する団体に対する補助
 本年度、田平地区(田平町民センター)にて新たに開設され、平戸北部地区(2カ所)、生月地区と合わせて4カ所で実施

新規 フッ化物洗口事業 112万円
 幼児期、学童期の児童へのフッ化物洗口によるむし歯予防対策

新規 臨時福祉給付金給付事業 1億7,661万円
 消費税率引上げに際し低所得者および子育て世帯への給付金

拡充 ワンコインまごころサービス事業 35万円
 買い物など高齢者の簡易な困りごとを100円で代行(料金も500円から100円へ値下げし、より利用しやすくくなります)



◀ワンコインまごころサービスの例(電球の取替え)高齢者・障害者のちょっとした困りごと(30分程度の業務)を解決します。その他の業務内容は、新聞出し、買い物、ごみ出し、布団干しなど

協働 共通目標
参画と連携による自立した地域の確立

拡充 コミュニティ推進事業 1,145万円
 生月、田平、大島地区において、まちづくり運営協議会の設立とまちづくり計画の策定を推進。また、度島地区において、横断的に活用できるまちづくり事業交付金と集落支援員を導入し、市民主体によるまちづくりを実施



▲昨年度開催した「度島地区まちづくり運営協議会」の様子

協働 協働によるまちづくり支援事業 3,435万円
 やらば市民サポート事業、ネットワーク促進事業(新規)などニーズに対応したメニューで市民団体活動を支援

新規 大島村神浦まちなみ・古民家活用事業 54万円(大学連携事業)
 国の重伝建地区に選定されている大島村神浦のまちなみを生かした地域活性化の取り組み

新規 自治会掲示板設置事業 450万円
 自治会が設置する掲示板設置費用に対する助成

行財政運営 共通目標
効率的・戦略的な行政経営への転換

人事評価制度構築事業 360万円
 人事評価制度の導入に向けた制度構築、運用費用

自然環境・生活基盤 基本目標
自然と共生した安全で快適な生活基盤の確保

住宅性能向上リフォーム支援事業 894万円
 既存住宅のバリアフリー化、省エネ化、防災化などへの改修費助成

自主防災組織育成事業 1,648万円
 自主防災組織の結成および資機材整備などに対する支援